

令和4年度 償却資産に関する概要調書等報告書

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

地方公共団体コード	1	5	1	0	0	9 ⁶
表番号・行番号	7	0	0	0	0	0 ¹¹
市町村判別 コード	特定市・・・1	12				
	特定市以外の市町村・2					
団体区分コード	13					1 ¹⁶

(注) 自動的に付与される。

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 6 9 8

第69表 納税義務者数に関する調

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分 個人・法人の別	行番号	(1)	(2)	(3)
		総数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人)	法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個人	9 0 1 0	12 10,827	21 8,902	30 1,925
法人	0 2 0	18,220	9,534	8,686
合計	0 3 0	29,047	18,436	10,611

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 7 0 8

第70表 償却資産の価格等に関する調 (市町村計)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定した もの	構 築 物	9 0 1 0	12 119,034,083	25 114,745,259	38 3,339,531	51 111,405,728 ⁶³
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	225,176,728	211,329,856	5,072,116	206,257,740
	船 舶	0 3 0	2,102,784	1,037,750	820,621	217,129
	航 空 機	0 4 0	290,833	290,833	0	290,833
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	3,877,414	3,877,414	0	3,877,414
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	75,241,443	74,999,780	6,302	74,993,478
	小 計 (ハ)	0 7 0	425,723,285	406,280,892	9,238,570	397,042,322
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	147,238,513	135,389,881		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0	1,740,857	520,012		
	小 計 (ニ)	1 0 0	148,979,370	135,909,893		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1 1 0				
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1 2 0	574,702,655	542,190,785		
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		542,190,785		
	道 府 県 分 の 額	1 4 0				

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 7 1 8

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

種類	行番号	(1) 決定価格 (千円)	(2) 課税標準額 (千円)	(3) 課税標準額の内訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構築物	9 0 1 0	12 5,343,566	25 5,343,566	38 0	51 5,343,566
	機械及び装置	0 2 0	2,505,516	2,468,123	0	2,468,123
	船舶	0 3 0	354	177	177	0
	航空機	0 4 0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	0 5 0	6,860	6,860	0	6,860
	工具、器具及び備品	0 6 0	2,552,539	2,525,570	0	2,525,570
	小計(ハ)	0 7 0	10,408,835	10,344,296	177	10,344,119
法十九条 三 百 八 係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0				
	小計(ニ)	1 0 0	0	0		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計(ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	10,408,835	10,344,296			
同内 上訳	市町村分の額	1 3 0		10,344,296		
	道府県分の額	1 4 0				

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 7 2 8

第72表 償却資産の価格等に関する調 (法人分)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0 12 113,690,517	25 109,401,693	38 3,339,531	51 106,062,162
	機 械 及 び 装 置	0 2 0 222,671,212	208,861,733	5,072,116	203,789,617
	船 舶	0 3 0 2,102,430	1,037,573	820,444	217,129
	航 空 機	0 4 0 290,833	290,833	0	290,833
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0 3,870,554	3,870,554	0	3,870,554
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0 72,688,904	72,474,210	6,302	72,467,908
	小 計 (ハ)	0 7 0 415,314,450	395,936,596	9,238,393	386,698,203
法 十 九 三 条 百 関 八 係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0 147,238,513	135,389,881		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0 1,740,857	520,012		
	小 計 (ニ)	1 0 0 148,979,370	135,909,893		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0				
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	564,293,820	531,846,489		
同内 上 訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		531,846,489	
	道 府 県 分 の 額	1 4 0			

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区分	行番号	決定価格 (A) (千円)	課税標準の特例率 (B) (C)		課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)	
			(B)	(C)		
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第1項 (新線構築物)	010		1	3	
		020		2	3	
		030		1	6	
				1	3	
	第2項 (ガス事業用資産)	050	6,248,674	1	3	2,082,891
		060	3,425,525	2	3	2,283,683
	第3項 (農業協同組合等共同利用機械)	070		1	2	
	第4項 (外航船舶)	080	366,619	1	6	61,103
		090		1	4	
	第5項 (内航船舶)	100	1,519,036	1	2	759,518
	第6項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))	110		1	6	
	第7項 (国際路線用航空機)	120		1	5	
130			1	10		
140			2	15		
第8項 (離島路線用航空機)	150		1	3		
	160		2	3		
	170		1	4		
第9項 (日本放送協会)	180	952,531	1	2	476,265	
第10項 (日本原子力開発機構)	190		1	3		
	200		2	3		
第12項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)	210		1	6		
	220		1	3		

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係につき)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) (B) (C)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第13項	①(青函・本四 鉄道施設)	9 2 3 0	12	25 1	27 6	29		
		②(青函・本四 新線構築物)	2 4 0		1	18			
			2 5 0		1	9			
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2 6 0		1	36			
			2 7 0		1	18			
		④(青函・本四 変・送電用資産)	2 8 0		1	10			
	第14項	(河川事業鉄軌道用資産)	2 9 0		2	3			
			3 0 0		5	6			
			3 1 0		1	6			
			3 2 0		1	3			
	第15項	(宇宙航空研究開発機構)	3 3 0		1	3			
			3 4 0		2	3			
	第16項	(海洋研究開発機構)	3 5 0		1	3			
			3 6 0		2	3			
	第17項	(水資源機構)	3 7 0		1	2			
			3 8 0		3	4			
	第18項	①(特定地方交通線)	3 9 0		1	4			
			②(新線構築物)	4 0 0		1	12		
			4 1 0		1	6			
		③(新線立体交差化施設)	4 2 0		1	24			
4 3 0				1	12				
④(河川事業鉄軌道用資産)		4 4 0		1	6				
		4 5 0		5	24				
		4 6 0		1	24				
⑤(変・送電用資産)	4 7 0		1	12					
	4 8 0		3	20					

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係につき)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) / (C) (千円)
			(B) (C)	(B) (C)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	4 9 0	1	3	
		5 0 0	2	3	
	第 20 項 (科学技術振興機構)	5 1 0	1	2	
	第 22 項 (新関西国際空港株)	5 2 0	1	2	
	第 23 項 (信用協同組合等)	5 3 0	3	5	
	第 24 項 (変・送電用資産(鉄道事業用))	5 4 0	3	5	
	第 25 項 (中部国際空港株)	5 5 0	1	2	
	第 26 項 (外国貿易用コンテナ)	5 6 0	4	5	
	第 27 項 (家庭的保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 7 0	1	3	
	第 28 項 (居宅訪問型保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 8 0	1	3	
	第 29 項 (事業所内保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0	1	3	
	第 30 項 (認定生活困窮者就労訓練事業)	6 0 0	1	2	
	第 31 項 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	6 1 0	1	3	
	(国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡)	6 2 0	2	3	
	第 32 項 (量子科学技術研究開発機構)	6 3 0	1	2	
	6 4 0	1	3		
	6 5 0	2	3		
第 33 項 (世界遺産)	6 6 0	1	3		
法第349条の3の4 (被災代替償却資産)	6 7 0		1	2	
合 計	6 8 0	12,512,385	-	-	5,663,460

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準		(3) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)	(B) (千円)	(B)	(C)	(A)	(B) × (C)
				の 特 例 率	(C)		(D)
法	旧第1項 (送電用資産・電気事業用)	9 0 1 0	12	25 1	27 3	29	
		0 2 0		2	3		
	(変電所・電気事業用)	0 3 0		3	5		
0 4 0			3	4			
第	旧第2項 (ガス事業用資産)	0 5 0		2	3		
		0 6 0		5	6		
三	旧第13項 (立体交差化施設)	0 7 0		-	-		
		0 8 0		2	3		
百	旧第18項 (熱供給事業用資産)	0 9 0		1	2		
		0 9 0		1	2		
四	旧第19項 (地下道又は跨線道路橋)	1 0 0		1	3		
		1 1 0		1	6		
十	旧第21項 (車庫構築物・立体交差化施設)	1 2 0		1	3		
		1 3 0		1	2		
九	旧第24項 (特定鉄道路線構築物)	1 4 0		1	2		
		1 5 0		1	3		
条	旧第25項 (日本電気計器検定所)	1 6 0		1	6		
		1 7 0		1	2		
の	旧第26項 (日本消防検定協会)	1 8 0		1	3		
		1 9 0		1	6		
三	旧第27項 (小型船舶検査機構)	2 0 0		1	2		
		2 1 0		1	3		
三	旧第28項 (軽自動車検査協会)	2 2 0		1	6		
		2 3 0	702	1	2	351	
三	旧第31項 (社会保険診療報酬支払基金)	2 4 0	1,747	1	3	582	
		2 5 0	2,339	1	6	390	
		2 6 0	11	1	3	4	
		2 7 0	15	1	6	3	

地方公共団体コード					表番号		
1	5	1	0	0	9	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調 (2)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)	
		決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 の 特 例 率 (B)	(B) (C)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 32 項 (高圧ガス保安協会)	9 2 8 0	12	25 1	27 2	29
		2 9 0		1	3	
		3 0 0		1	6	
	旧 第 32 項 (自動車安全運転センター)	3 1 0		1	3	
		3 2 0		1	6	
	旧 第 33 項 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構)	3 3 0		1	2	
	旧 第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	3 4 0		2	3	
		3 5 0		1	2	
		3 6 0		1	6	
	合 計	3 7 0	4,814	-	-	1,330

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	
		決定価格 (A) (千円)	課税標準の特例率 (B)	課税標準の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第1項(倉庫等)	9 0 1 0	12	25 1	27 2	
		0 2 0		3	4	
	第2項(公共の危害防止施設等)	0 3 0	227,139	1	2	
		0 4 0		2	3	
		0 5 0	5,423,488	1	3	
		0 6 0		3	4	
		0 7 0	1,406,109	1	6	
		1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 8 0	2,045,660	1	2
		5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 9 0		3	4
		旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 0 0		1	2
		フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 1 0		1	2
	第3項(国内路線用航空機)	1 2 0		2	5	
		1 3 0		1	4	
		1 4 0		3	8	
		1 5 0		2	3	
第5項(沖縄電力㈱)	1 6 0		2	3		
第6項(大規模地震防災応急対策用資産)	1 7 0		2	3		
第7項(日本貨物鉄道㈱の新造車両)	1 8 0		2	3		
第8項(低公害車燃料等供給施設)	1 9 0	130,134	2	3		
	2 0 0		3	4		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(2)		(3)	(4)	
		決定価格 (A) (千円)	課税標準の特例 (B)	率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C)	(D)	
法 附 則 第 十 五 条	第9項 (国際船舶)	9	12	25	27	29	
		2 1 0		1	18		
		(うち特定船舶適用分)	2 2 0		1	36	
	第10項	①(特定鉄道事業譲受資産)	2 3 0		1	2	
		②(新線構築物)	2 4 0		1	6	
		③(立体交差化施設)	2 5 0		1	3	
			2 6 0		1	12	
			2 7 0		1	6	
		④(河川事業鉄軌道用資産)	2 8 0		1	3	
			2 9 0		5	12	
			3 0 0		1	12	
			3 1 0		1	6	
		⑤(変・送電用資産)	3 2 0		3	10	
		第11項 (鉄道車両安全向上設備)	3 3 0		1	3	
		第12項 (低床車両)	3 4 0		1	3	
		第13項 (新造改良車両(鉄道事業))	3 5 0		2	3	
			3 6 0		3	5	
	第14項 (PFI公共施設)	3 7 0		1	2		
	第15項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	3 8 0		-	-		
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	3 9 0		-	-		
	第16項 (都市鉄道施設)	4 0 0		2	3		
	第17項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4 1 0		1	2		
		4 2 0		3	5		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率			(3) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(B)	(C)	(A) × (B)	(C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第18項 (鉄道事業再構築事業)	4 3 0		1	4			
	第19項 (バイオ燃料製造設備)	4 4 0		1	2			
		4 5 0		2	3			
	第21項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	4 6 0		1	2			
		4 7 0		2	3			
	第22項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 8 0		-	-			
	第24項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	4 9 0		-	-			
		(津波避難施設等) (協定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 0 0		-	-		
	第25項 (移動等円滑化のための設備)		5 1 0		2	3		
	第 十 五 条	(太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 2 0		2	3		
			(太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 3 0		3	4	
		(風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 4 0		3	4		
			(風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 5 0		2	3	
		(水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 6 0	19,000	1	2	9,500	
(水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)			5 7 0		3	4		
(地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		5 8 0		2	3			
		(地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0		1	2		
(バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		6 0 0		1	2			
		(バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 1 0		2	3		
第27項 (鉄道耐震補強設備)	6 2 0		2	3				
第28項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	6 3 0		2	3				
第29項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 4 0		2	3				

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(B) (C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第30項 (特別特定技術基準施設の耐震化)	9 6 5 0	12	25 1	27 2	29	
		6 6 0		5	6		
		6 7 0		2	3		
	第31項 (無電柱化)	6 8 0		1	2		
		6 9 0		2	3		
		7 0 0		3	4		
	第33項 (特定事業所内保育施設) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	7 1 0	88,809	1	3		29,603
	第35項 (帰還環境整備推進法人)	7 2 0		1	3		
	第36項 (地域福利増進事業)	7 3 0		2	3		
		7 4 0		3	4		
	第37項 (農業協同組合等共同利用機械)	7 5 0		1	2		
	第38項 (認定就農者)	7 6 0		2	3		
	第40項 (滞在快適性等向上施設)	7 7 0		1	2		
	第41項 (ローカル5G)	7 8 0		1	2		
	第42項 (シェアサイクルポート) (雨水貯留浸透施設)	7 9 0		3	4		
第43項 (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	8 0 0		-	-			
合計	8 1 0	9,340,339	-	-		3,295,069	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
1	5	1	0	0	9	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A)	×	(B) (D)	(C) (千円)	
									(B)
法 附 則 第 十 五 条	旧第1項(倉庫等)	9 0 1 0 0	12	25	27	29			
		0 2 0 0		3	5				
	旧第3項(公害防止設備)	0 3 0 0	46,917	1	3		15,639		
		0 4 0 0	4,443	2	3		2,962		
		0 5 0 0		3	4				
		0 6 0 0		1	2				
	旧第5項(公共危害防止構築物)	0 7 0 0	123	3	5		74		
		0 8 0 0		1	2				
		0 9 0 0		1	3				
	旧第6項(公害防止優良更新施設)	1 0 0 0	1,451	1	2		726		
		1 1 0 0		2	3				
	旧第7項(産業廃棄物焼却施設等)	1 2 0 0	217,286	2	3		144,857		
		1 3 0 0		5	6				
	旧第7項(日本貨物鉄道(株)の新造車両)	1 4 0 0		3	5				
	旧第8項(雨水貯留浸透施設)	1 5 0 0		2	3				
		1 6 0 0		1	2				
		1 7 0 0		-	-				
		1 8 0 0		3	5				
		1 9 0 0		1	2				
	旧第14項(新造車両(流通業務))	2 0 0 0		2	3				
		2 1 0 0		3	5				
旧第15項(地方卸売市場)	2 2 0 0		4	5					
	2 3 0 0		3	4					
旧第17項①(立体交差化施設)	2 4 0 0		1	6					
	2 5 0 0		-	-					
	2 6 0 0		-	-					
旧第19項(指定法人等の大規模外貨埠頭)	2 7 0 0		1	2					
旧第20項(水力発電施設の魚道)	2 8 0 0		2	3					
旧第20項(貨物鉄道に対する貸付資産)	2 9 0 0		1	2					
旧第20項(スーパー中核港湾)	3 0 0 0		1	2					
旧第21項(国立大学校舎)	3 1 0 0		1	2					
旧第27項(指定会社等の特定用途港湾施設)	3 2 0 0		1	2					

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係つづき）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	×	(B) (D)	(C) (千円)
				(B)	(C)				
法 附 則 第 十 五 条	旧第29項（旧交納付金法附則第17項）	9 3	12 3 0	25 -	27 -	29 -			
	旧第31項（熱電併給型動力発生装置）	3	4 0		5		6		
		3	5 0		11		12		
	旧第36項（公共荷さばき施設）	3	6 0		1		2		
	旧第36項（対象特定電気通信設備）	3	7 0		3		4		
	旧第37項（一般廃棄物処理施設）	3	8 0		1		2		
		3	9 0		1		4		
	旧第37項（放送ネットワーク災害対策用設備）	4	0 0		3		4		
	旧第37項（立地誘導促進施設）	4	1 0		2		3		
	旧第39項（国家戦略特区）	4	2 0		1		2		
	旧第40項（ <small>（認定誘導事業により取得した公共施設等）</small> 地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	4	3 0		4		5		
	旧第41項（先端設備等）	4	4 0	3,889,289	99		99		0
	旧第43項（経営力向上設備等）	4	5 0	228,861	1		2		114,431
	合 計	4	6 0	4,388,370	-		-		278,689

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
1	5	1	0	0	9	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調 (5)
(法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額		
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	(B) (D)	(C) (千円)		
						×				
法 附 則 第 十 五 条 の 二 項	第 1 項 ①(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	9	0 1 0	12	25	27	3	29		
	①(JR北海道・四国に係る特例)		0 2 0			1	2			
	JR 北 海 道 ・ 四 国 に 係 る 特 例 と 法 第 三 百 四 十 九 条 の 三 各 項 と の 連 乗	②(新線構築物)		0 3 0			1	6		
				0 4 0			1	3		
		③(新線立体交差化施設)		0 5 0			1	12		
				0 6 0			1	6		
		④(新幹線鉄軌道用資産)		0 7 0			1	12		
				0 8 0			1	6		
		⑤(青函・本四 鉄道施設)		0 9 0			1	12		
		⑥(青函・本四 新線構築物)		1 0 0			1	36		
				1 1 0			1	18		
		⑦(青函・本四 新線立体交差化)		1 2 0			1	72		
				1 3 0			1	36		
		⑧(青函・本四 変・送電用資産)		1 4 0			1	20		
⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)			1 5 0			1	3			
		1 6 0			5	12				
		1 7 0			1	12				
		1 8 0			1	6				
	⑩(車庫構築物・立体交差化施設)		1 9 0			1	6			
	⑪(変・送電用資産)		2 0 0			3	10			
	⑫(新造改良車両(鉄道事業))		2 1 0			1	3			
			2 2 0			3	10			
	⑬(新造車両(流通業務))		2 3 0			3	10			
	⑭(鉄道耐震補強設備)		2 4 0			1	3			

地方公共団体コード					表番号		
1	5	1	0	0	9	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
 規定の適用を受けるものに関する調 (5)
 (法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2
 つづき)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A) ×	(B) (D) (C) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条 の 三	①(旅客会社等に係る承継特例)	9 2 5 0	12 36	25 3	27 5	29 22			
	旧道承 交・継 納四特 付国例 に係と 法のJR 連例北 乗海	②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 6 0	-	-				
	③(JR北海道・四国に係る特例)	2 7 0		3	10				
	④(JR北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 8 0		-	-				
法附則第16条の2	第11項(平成28年熊本地震被災代替償却資産)	2 9 0		1	2				
旧法附則第16条の2	旧第11項(阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3 0 0		1	3				
合 計		3 1 0	36	-	-	22			

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（6）
（法附則第56条, 法附則第56条の2等）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)		(4)	
			課 税 標 準 の 特 例 率 (B)	(C)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C)	(D) (千円)		
法 附 則 第 56 条	第12項（東日本大震災）	0 1 0	1	2				
	第15項（東日本大震災・居住困難区域）	0 2 0	1	2				
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項（被災代替鉄道施設等）	0 3 0	2	3				
	旧 第 4 項	①（被災特定地方交通線）	0 4 0	1	4			
		②（新線構築物）	0 5 0	1	6			
		③（新線立体交差化施設）	0 6 0	1	12			
		④（河川事業鉄軌道用資産）	0 7 0	5	24			
		0 8 0	1	12				
令和3年地方税法等改正 法附則第12条第9項 （旧法附則第64条）	（新型コロナ先端設備等） ～R3.3.31取得分（構築物のみ）	0 9 0	15,676	99	99	0		
法附則第64条	（新型コロナ先端設備等） R3.4.1～取得分	1 0 0	2,419,343	99	99	0		
合 計	1 1 0	2,435,019	-	-	0			

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 7 8 9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (市町村計)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150万円未満のもの		9 0 1 0	18,436	7,059,097	
150万以上160万円未満のもの		9 0 2 0	277	428,609	
160万以上170万円未満のもの		9 0 3 0	295	486,806	
170万以上180万円未満のもの		9 0 4 0	261	456,551	
180万以上190万円未満のもの		9 0 5 0	254	469,658	
190万以上200万円未満のもの		9 0 6 0	241	469,586	
200万以上250万円未満のもの		9 0 7 0	980	2,205,141	
250万以上300万円未満のもの		9 0 8 0	730	1,995,628	
300万以上1,000万円未満のもの		9 0 9 0	3,959	21,914,240	
1,000万以上2,000万円未満のもの		9 1 0 0	1,460	20,684,610	
2,000万以上3,000万円未満のもの		9 1 1 0	570	13,910,143	
3,000万以上1億円未満のもの		9 1 2 0	1,001	53,748,839	
1億円以上のもの		9 1 3 0	583	425,420,974	
計		9 1 4 0	29,047	549,249,882	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分分	9 1 5 0	198	135,416,125
		知事配分分	9 1 6 0	6	520,012
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0			

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 8 8 0

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)
150万円未満のもの		9 0 1 0	8,902	3,004,212
150万以上160万円未満のもの		9 0 2 0	109	168,224
160万以上170万円未満のもの		9 0 3 0	103	169,850
170万以上180万円未満のもの		9 0 4 0	73	127,571
180万以上190万円未満のもの		9 0 5 0	77	142,419
190万以上200万円未満のもの		9 0 6 0	75	146,183
200万以上250万円未満のもの		9 0 7 0	301	676,379
250万以上300万円未満のもの		9 0 8 0	190	520,271
300万以上1,000万円未満のもの		9 0 9 0	798	4,175,713
1,000万以上2,000万円未満のもの		9 1 0 0	140	1,909,935
2,000万以上3,000万円未満のもの		9 1 1 0	34	808,410
3,000万以上1億円未満のもの		9 1 2 0	22	882,032
1億円以上のもの		9 1 3 0	3	617,309
計		9 1 4 0	10,827	13,348,508
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分分	9 1 5 0	
		知事配分分	9 1 6 0	
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0		

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 8 1

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (法人分)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150万円未満のもの		9 0 1 0	12 9,534	21 33 4,054,885	
150万以上160万円未満のもの		9 0 2 0	12 168	21 33 260,385	
160万以上170万円未満のもの		9 0 3 0	12 192	21 33 316,956	
170万以上180万円未満のもの		9 0 4 0	12 188	21 33 328,980	
180万以上190万円未満のもの		9 0 5 0	12 177	21 33 327,239	
190万以上200万円未満のもの		9 0 6 0	12 166	21 33 323,403	
200万以上250万円未満のもの		9 0 7 0	12 679	21 33 1,528,762	
250万以上300万円未満のもの		9 0 8 0	12 540	21 33 1,475,357	
300万以上1,000万円未満のもの		9 0 9 0	12 3,161	21 33 17,738,527	
1,000万以上2,000万円未満のもの		9 1 0 0	12 1,320	21 33 18,774,675	
2,000万以上3,000万円未満のもの		9 1 1 0	12 536	21 33 13,101,733	
3,000万以上1億円未満のもの		9 1 2 0	12 979	21 33 52,866,807	
1億円以上のもの		9 1 3 0	12 580	21 33 424,803,665	
計		9 1 4 0	12 18,220	21 33 535,901,374	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12 198	21 33 135,416,125
		知事配分	9 1 6 0	12 6	21 33 520,012
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 33	